

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成27年  
(2015年) 4月25日

第1938号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議員会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 北信越・東北の各議長会が定期総会を開催

4月から6月にかけて、全国9地方部会は定期総会を順次開催する。各総会では、議案を審議、決定する。決定した議案のうち、各3件以内を部会提出議案として、6月17日開催の全国市議会議員会第91回定期総会へ上程する。

### 北信越市議会議員会

北信越市議会議員会は4月7日、長岡市で第90回総会を開催した。

新会長には、会則に基づき丸山勝総・長岡市議会議員が選任された。

議案審議では、会長提出議案2件に続いて、原子力防災

対策の強化及び周辺地域の安全確保(石川県)など5県から提出された19件を決定した。



丸山勝総・北信越議長会会長  
(長岡市)

### 【各県市議会議員会提出議案】

- ①原子力防災対策の強化及び周辺地域の安全確保(石川県) ②原子力防災対策の技術的見直しと安全・安心の確保(福井県) ③地域高規格道路松本糸魚川連絡道路「整備区間」指定と早期着工(新潟県) ④日本海沿岸東北自動車道の整備促進(新潟県) ⑤高規格幹線道路の整備促進(富山県) ⑥高規格幹線道路等の整備促進(福井県) ⑦中部横断自動車道の早期全線開通に向けた整備の促進(長野県) ⑧北陸新幹線の建設促進及び利便性の向上並びに在来線の維持(新潟県) ⑨北陸新幹線の早期完成

## 病院協が役員会を開催

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 土田敏朗・



挨拶する土田会長

奈良市議会議員)は4月13日、ルポール麹町で正副会長・監



監査結果を報告する佐藤監事

事・相談役会議を開催した。

土田会長の挨拶の後、事務報告、平成26年度要望結果を了承し、協議に入った。

協議では、26年度決算について、佐藤清隆・監事(大崎市議会議員)から監査結果の報告があり、これを了承した。続いて、27年度事業計画案、同会議・活動日程案、予算案、総会決議案を原案の通り了承し、6月1日に開催する第73回理事会、第43回総会に諮ることとした。

### 東北市議会議員会

東北市議会議員会は4月9日、盛岡市で第67回総会を開催した。

議案審議では、会長提出議案5件に続いて、道路交通環



金沢陽介・東北議長会会長  
(盛岡市)

- (石川県) ⑩北陸新幹線の早期整備(福井県) ⑪地域公共交通への支援及び総合交通ネットワークの整備促進(富山県) ⑫国民健康保険制度の充実・強化(長野県) ⑬マイナンバー制度の「個人番号カード」の多目的利用に要する経費に対する特別交付税措置の継続(長野県) ⑭都心地区老朽ビル等建てかえ及びまちなか土地区画整理事業の推進(石川県)

境の整備促進(青森県)など6県から提出された18件を決定した。

役員改選では、新会長に、金沢陽介・盛岡市議会議員が選任された。

### 【各県提出議案】

- ①道路交通環境の整備促進②港湾の整備促進③雇用対策の促進(以上、青森県) ④復興関連予算の継続と災害復旧事業期間の延長⑤国際リニアコライナー(ILC)の実現⑥東日本大震災からの復興に向けた住まいの支援(以上、岩手県) ⑦国民健康保険制度の改善強

- 化⑧東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応⑨医療費助成制度の充実強化(以上、宮城県) ⑩高速交通体系の整備促進⑪医師養成・確保と地域への均衡ある医師配置⑫道路ストックの老朽化対策にかかる支援体制の充実(以上、秋田県) ⑬道路整備の促進及び道の駅の整備並びに除排雪費の財政支援策⑭重点港湾・日本海側拠点港「酒田港」の機能強化⑮被災者生活再建支援制度の拡充(以上、山形県) ⑯東日本大震災及び原子力発電所事故災害からの復旧・復興加速化のための支援⑰公共工事の平準化及び早期発注の拡大⑱地域の中小企業の事業環境の改善と振興策(以上、福島県)

# 26年度本委員会要望結果を掲載

本紙では、1936号から順次、26年度の本会各委員会  
の主要要望結果を掲載している。今号は、社会文教委員会  
について。

## 社会文教委員会

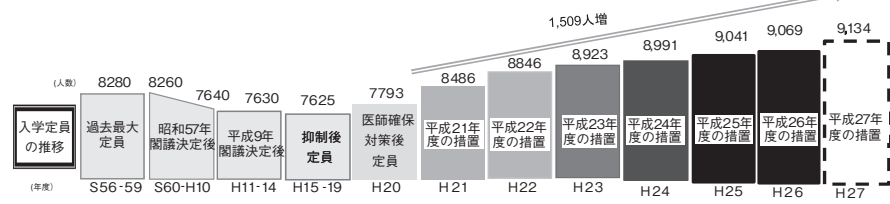
社会文教委員会の平成26年度  
の要望は①地域医療施策②  
保健衛生施策等③医療保険制  
度④介護保険制度⑤少子化対  
策等⑥雇用対策⑦社会福祉施  
策⑧環境保全施策⑨文教施策  
の9項目を大きな柱とする。  
以下、項目ごとに、主要要  
望結果について掲載する。

### ①地域医療施策

医師不足・偏在対策等につ  
いて、医学部定員のさらなる  
増員を要望した。

医学部入学定員は平成20年  
度から増員に転じられて、27  
年度は26年度から65人増の9  
134人に増員された。定員  
が抑制されていた19年度から  
は1509人増となる(グラフ  
参照)。増員期間は31年度  
までとされ、以降の取り扱い  
は、医師養成数の将来見通し

グラフ 医学部入学定員の推移



や定着状況を踏まえて判断さ  
れる。

女性医師が仕事と出産・育  
児を両立できる働きやすい職  
場環境整備の促進を以前から  
要望してきた。

厚生労働事務次官の下に立  
ち上げられた「女性医師のさ  
らなる活躍を応援する懇談  
会」の報告書が27年1月23日  
に取りまとめられた。報告書  
では、職場の理解、相談窓口、  
勤務・診療体制、保育環境、  
復職支援など医療機関等によ  
る職場環境の整備のほか、大  
学、学会、日本医師会、臨床  
研修制度、都道府県、国など  
における環境整備の進め方を  
示し、ライフイベントを抱え  
る医師への包括的支援が必要  
であるとしている。

### ②保健衛生施策等

26年度は新たに危険ドラッ  
クに対する取り組みの強化を  
要望に加えた。

26年11月に「医薬品、医療  
機器等の品質、有効性及び安  
全性の確保等に関する法律」  
が改正され、検査命令、販売  
等停止命令の対象に「指定薬  
物である疑いがある物品」  
「指定薬物と同等以上に精神  
毒性を有する蓋然性が高い物  
品である疑いがある物品」が加  
えられた。27年度予算では、  
危険ドラッグ対策の強化に前  
年度比15.9・5%増となる  
3億100万円が確保された  
ほか、26年度補正予算では、  
3億9400万円が確保され  
ている。

### ③医療保険制度

国民健康保険制度について  
▽保険者を都道府県とし、市  
町村との適切な役割分担の下  
の再編・統合▽国庫負担割合  
の引き上げ▽低所得者層に対  
する保険料(税)軽減制度の  
拡充▽消費税率引き上げに伴  
う保険者への財政支援170  
0億円の確保▽後期高齢者支  
援金の全面報酬導入により  
生じる財源の優先的活用―な  
どを要望した。

### ④介護保険制度

介護予防給付の地域支援事  
業への移行など制度改正関係  
や人材の確保、低所得者対策  
等を要望した。

27年度予算では、27年度に  
おける社会保障の充実として、  
地域包括ケアシステム構築の  
着実な推進のため、①地域医  
療介護総合確保基金724億  
円(うち国費483億円)②  
消費税財源活用による27年度  
介護報酬改定における介護職

料の徴収、資格管理・保険給  
付の決定、保健事業などきめ  
細かい事業を引き続き担うと  
した。また、27年度から低所  
得者対策の強化のため、保険  
者支援制度の拡充(1700  
億円)を実施するとし、さら  
なる公費投入を27年度(20  
0億円)から行い、29年度に  
は後期高齢者支援金の全面報  
酬割の実施に伴い生じる国費  
を優先的に活用し、1700  
億円を投入している。

これらの骨子の内容を含む  
「持続可能な医療保険制度を  
構築するための国民健康保険  
法等の一部を改正する法律  
案」が3月3日に国会に提出  
されている。

①では、介護施設整備を推  
進し、介護人材の確保に必要  
な事業を支援する。  
②では、介護職員1人当た  
り月額1万2000円相当の  
処遇改善を図る。  
③では、認知症地域支援・  
ケア向上推進事業などの箇所  
数の増を図るとともに、27年  
度から、地域のネットワーク  
構築、ケアマネジメント支援  
地域課題の把握等を行う地域  
ケア会議の推進など新たな取  
り組みを実施する。

### ⑤少子化対策等

消費税率の引き上げにより  
確保する0.7兆円を含め、  
【3面へ続く】

【2面から続く】

必要とされている1兆円超程度の財源の確保を要望した。

27年度予算では、子ども・子育て支援新制度の実施として、前年度比1929億円増(うち国費847億円増)の4844億円(うち国費2195億円)が確保されたほか、社会的養護の充実283億円(うち国費142億円)と合わせて、5127億円が確保されている。この5127億円のうち①3097億円が▽認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育▽地域子ども・子育て支援事業▽社会的養護一などの量的拡充、②2030億円が▽3歳児の職員配置の改善▽小規模保育の体制強化▽放課後児童クラブの充実▽児童養護施設等の職員配置の改善一などの質の改善が図られる。この質の改善により、子ども・子育て会議において「0.7兆円の範囲で実施する」とされた事項は全て実施される。1兆円超の財源については、その確保に最大限努力するとされている。

⑥雇用対策

地域雇用対策について、地

方自治体の実施する雇用安定・創出の取り組みに対する支援の充実などを要望した。

27年度予算では「地域しごと創造プラン」の推進として、前年度比27億円増(79.4%増)の61億円が確保された。「実践型地域雇用創造事業」の拡充等により、人口減少等に伴う雇用課題に対応するため、地方自治体が創意工夫を活かして行う地域資源を活用した雇用機会の創出と必要人材の育成・確保を図る取り組みなどが支援される。

また、若年者雇用対策について、正規雇用拡充のため総合的な就業支援の強化などを要望した。

27年度予算では、「正社員実現加速プロジェクト」の推進として、前年度比34億円増(14.3%増)の272億円が確保され、総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備や、非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善に取り組む事業主への支援の拡充などがなされる。

⑦社会福祉施策

障害者施策について、所要の財政措置を要望した。

27年度予算では、障害者支援の総合的な推進として、障害福祉サービス等の確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進に前年度比532億円増(3.6%増)の1兆5247億円が確保された。また、▽地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進208億円▽発達障害児・発達障害者の支援施策の推進1億4000万円▽障害者への就労支援の推進143億円が確保されている。

⑧環境保全施策

地球温暖化対策として、再生可能エネルギー導入等への財政措置などを要望した。

27年度の施策としては、地方自治体の先導的取り組みへの支援、質が高く効率的な環境影響評価、環境金融等を活用した迅速かつ広範な再生可能エネルギーの導入等による低炭素技術の社会実装と循環共生型の都市づくりの加速化などに取り組まれる。

予算措置として、▽先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業53億円▽「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業3億5

000万円(新規)▽公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業190億円▽風力発電等に係る地域主導型の戦略的適地抽出手法の構築事業1億5800万円(新規)一などがある。

⑨文教施策

地球温暖化対策の推進としては、一般会計予算1016億円、エネルギー対策特別会計予算1122億円が確保されている。

数年にわたり総教育予算の拡充を要望してきた。27年度文教関係予算は、一般会計と復興特別会計を合わせて、前年度比701億円増(1.7%増)の4兆2677億円が確保された。このうち教職員指導体制の充実として、義務教育費国庫負担金が1兆5284億円確保されている。

26年度は新たに①食物アレルギー事故防止対策②食育の充実のための栄養教諭・学校栄養職員増員③2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた地域における取り組みへの支援と環境整備(▽東京大会開催の効果の日

本全国への波及▽子どもから高齢者までが健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう自治体によるスポーツを活用した、まちづくりや地域づくりへの支援▽スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点の設置など)一を要望に加えた。

①について、文部科学省は27年3月、「学校給食における食物アレルギー対応指針」を作成した。同指針は、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図るため、教育委員会、学校などにおいて、具体的方針やマニュアル等の作成の際、参考となる基本的な考え方や留意すべき事項などを示している。文科省のホームページ([http://www.v.next.go.jp/a\\_menus/sports/syokukiku/135536.htm](http://www.v.next.go.jp/a_menus/sports/syokukiku/135536.htm))で閲覧ができ、先行事例も随時更新紹介されている。

②について、27年度予算では、食育推進プランの充実として、前年度比100万円増(0.4%増)の2億8600万円が確保された。また、教職員定数の改善として、新たな定数措置900人のうち、

養護教諭・栄養教諭等30人の加配措置がなされている。③について、オリンピック・パラリンピックスポーツレガシープログラムとして、15億3000万円が確保され、東京だけではなく、全国に機運を広げ、スポーツを通じた地方創生の推進が図られる。このうち、新規事業として、スポーツによる地域活性化推進事業に3億600万円(地方自治体へ補助)が確保された。誰もがスポーツを通じて健康で活力ある生活が営める街づくりや地域の活動に支援がなされる。

また、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業に8億8400万円が確保され、トレーニング環境を整備し、スポーツ医・科学サポートを行うなど強化拠点として既存の施設を活用した事業が実施される。そのほか、スポーツ研究イノベーション拠点形成事業として1億円が確保され、独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に活かした斬新な研究を行う機関が拠点として指定され、支援がなされる。



### 27年度予算が成立

平成27年度予算が4月9日に参議院本会議で可決、成立した(本紙1929号4面参照)。

一般会計総額は前年度より4596億円増(0.5%増)の96兆3420億円とした。歳入のうち、税収は26年4

月の消費税率8%への引き上げに伴う増収分を含めて、前年度より4兆5240億円増(9.0%増)の54兆5250億円とした。歳出のうち、社会保障関係費は前年度より1兆30億円増(3.3%増)の31兆5297億円とした。同費は歳出の32.7%を占めることとなる。

### 議会人事

- ▽議長 永松弘基(3・5)
- ▽東金 塚瀬一夫(4・15)
- ▽副議長 今山裕之(3・5)
- ▽東金 宍倉敬文(4・15)
- ▼事務局長
- ▽旭川 遠野 均(4・1)
- ▽江別 佐藤貴史(4・1)
- ▽いわき 荒川信治(4・1)
- ▽千曲 岡田 勝(4・1)
- ▽武蔵野 衣川 順(4・1)
- ▽あきる野 山本常雄(4・1)
- ▽千代田 大矢栄一(4・1)
- ▽新宿 濱田幸二(4・1)
- ▽小田原 杉崎俊徳(4・1)
- ▽綾瀬 森山謙治(4・1)
- ▽甲斐 武川 訓(4・1)
- ▽結城 叶谷 正(4・1)

- ▽常陸太田 宇野智明(4・1)
- ▽取手 江角晴次(4・1)
- ▽つくば 河田一男(4・1)
- ▽ひたちなか 根本善則(4・1)
- ▽桜川 廣澤久夫(4・1)
- ▽鉾田 白田良孝(4・1)
- ▽つくばみらい 森 伸次(4・1)
- ▽真岡 田口 司(4・1)
- ▽前橋 沖 啓(4・1)
- ▽伊勢崎 石原 茂(4・1)
- ▽渋川 堀口完爾(4・1)
- ▽さいたま 伊藤義夫(4・1)
- ▽行田 小林永治(4・1)
- ▽春日部 鈴木郁夫(4・1)
- ▽草加 白倉敏明(4・1)
- ▽志木 土岐隆一(4・1)
- ▽蓮田 千代康弘(4・1)
- ▽幸手 山口悦夫(4・1)

- ▽吉川 中山 浩(4・1)
- ▽ふじみ野 原田雄一(4・1)
- ▽東金 椎名俊明(4・1)
- ▽旭 阿曾博通(4・1)
- ▽八千代 黒澤清美(4・1)
- ▽四街道 齋藤真人(4・1)
- ▽袖ヶ浦 武井隆文(4・1)
- ▽八街 藏村隆雄(4・1)
- ▽大網白里 秋本勝則(4・1)
- ▽浜松 山本 泉(4・1)
- ▽富士 渡辺 悟(4・1)
- ▽磐田 飯田剛典(4・1)
- ▽御殿場 増田準一(4・1)
- ▽裾野 永田幸也(4・1)
- ▽瀬戸 尾島邦彦(4・1)
- ▽豊川 近藤薫子(4・1)
- ▽津島 佐藤嘉晃(4・1)
- ▽碧南 杉浦秀司(4・1)
- ▽西尾 小松康弘(4・1)
- ▽新城 中島 勝(4・1)
- ▽知多 上田雅敏(4・1)
- ▽愛西 佐藤敏彦(4・1)
- ▽津 荒木忠徳(4・1)
- ▽桑名 加藤眞毅(4・1)
- ▽名張 米山暢子(4・1)
- ▽岸和田 濱上剛志(4・1)
- ▽和泉 中塚好一(4・1)
- ▽羽曳野 関谷知志(4・1)
- ▽福知山 渡辺尚生(4・1)
- ▽守山 竹村隆夫(4・1)
- ▽粟東 伊達正幸(4・1)

- ▽東近江 平木秀樹(4・1)
- ▽米原 坪井 修(4・1)
- ▽長浜 中井正彦(4・1)
- ▽西宮 戎野良雄(4・1)
- ▽西脇 山口知哉(4・1)
- ▽小野 岸本浩幸(4・1)
- ▽大和高田 赤土孝子(4・1)
- ▽桜井 森山寛美(4・1)
- ▽五條 竹本勝治(4・1)
- ▽鳥取 河村 敏(4・1)
- ▽米子 石原慎吾(4・1)
- ▽倉吉 山中敏幸(4・1)
- ▽境港 川端 豊(4・1)
- ▽大田(島根) 森山達雄(4・1)
- ▽江津 牛尾ひとみ(4・1)
- ▽雲南 内田孝夫(4・1)
- ▽倉敷 高尾 彰(4・1)
- ▽井原 川田純士(4・1)
- ▽高梁 三上武則(4・1)
- ▽浅口 畷山善生(4・1)

- ▽鳴門 近藤伸幸(4・1)
- ▽丸亀 佐藤 守(4・1)
- ▽西条 越智勝昭(4・1)
- ▽西予 浅野信也(4・1)
- ▽安芸 山崎富貴(4・1)
- ▽須崎 中谷卓也(4・1)
- ▽室戸 日垣龍二(4・1)
- ▽南国 秋田節夫(4・1)
- ▽香美 和田 隆(4・1)
- ▽福岡 大和正芳(4・1)
- ▽久留米 大津秀明(4・1)
- ▽飯塚 田代文男(4・1)
- ▽柳川 亀崎公德(4・1)
- ▽行橋 米谷友宏(4・1)
- ▽春日 富永 敬(4・1)
- ▽宗像 岩佐芳弘(4・1)
- ▽唐津 藤田秀樹(4・1)
- ▽鳥栖 緒方心一(4・1)
- ▽小城 釘本孝文(4・1)
- ▽水俣 関 洋一(4・1)
- ▽山鹿 野田修誠(4・1)
- ▽宇土 宮田裕三(4・1)

- ▽合志 内田秀一郎(4・1)
- ▽大分 藤澤 修(4・1)
- ▽中津 末廣 守(4・1)
- ▽日田 檜原靖昭(4・1)
- ▽佐伯 岩崎眞佐美(4・1)
- ▽竹田 木下郁雄(4・1)
- ▽由布 溝口隆信(4・1)
- ▽日向 柏田淳一(4・1)
- ▽指宿 森 和美(4・1)
- ▽南さつま 園田親久(4・1)
- ▽霧島 久保隆義(4・1)
- ▽宜野湾 宮城光徳(4・1)
- ▽潟上市(秋田県) 秋田県 潟上市天王権沼台226-1 018・853・5330
- ▽豊島区(東京都) 〒171-8422 東京都 豊島区南池袋2-45-1 電話番号、ファクス番号は変更なし

### 新庁舎落成

**お知らせ**  
 本紙5月5日付け第1939号は、第1940号と併せ、5月15日付け第1939・40号として発行します。

### 第15回専門小委が開催

第31次地方制度調査会第15回専門小委員会(委員長≡長谷部恭男・早稲田大学教授)は4月13日、総務省で開催した。

会議では、事務局から第14回専門小委員会(4月3日開催)における主な議論について説明があった後、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方について」を議題とし、総会で決定した審議項目のうち、特に「市町村間の広域連携が困難な地域において必要な施策は何か」を論点に取り上げ、審議した。